

令和 7 年 7 月 2 9 日

市町支援課財政担当（需要担当）
 担当者 矢川、平野
 内線 1330、1332 直通 0952-25-7024
 E-mail shimachi-zaisei@pref.saga.lg.jp

税政課市町税政担当（収入担当）
 担当者 木下、江頭
 内線 1344 直通 0952-25-7320
 E-mail zeisei@pref.saga.lg.jp

令和 7 年度普通交付税等決定額（佐賀県市町分）をお知らせします

- 普通交付税等決定額 約 96,503 百万円
 うち、普通交付税交付額 約 96,503 百万円
 臨時財政対策債発行可能額 （発行可能額なし）

○対前年度比較 (単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度 (当初算定)	増減額	増減率	増減率 (全国)
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) A	205,909 (203,637)	201,940 (199,726)	3,969 (3,911)	2.0 (2.0)	2.1
基準財政収入額 B	110,856 (107,027)	108,258 (104,616)	2,598 (2,411)	2.4 (2.3)	3.2
普通交付税等決定額 (A-B)	96,503	94,972	1,531	1.6	0.2
普通交付税交付額	96,503	93,875	2,628	2.8	2.8
臨時財政対策債 発行可能額	0	1,097	△1,097	皆減	皆減

注)・普通交付税等決定額は、調整額を除いた数値。

・() 書きは財源超過団体(玄海町)を除いた数値。

・詳細は、別紙のとおり。

[参考] 令和 7 年度佐賀県（市町分）の普通交付税等の状況

（１）今年度の普通交付税等の特徴

- ・ 各市町の普通交付税額等は、対前年度比で 17 市町が増加となっている（玄海町は不交付団体）。
- ・ 臨時財政対策債は、平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行可能額がゼロとなった。

（２）各市町の普通交付税等の主な増減要因

- ・ 基準財政需要額
職員給与の改定や施設の光熱費高騰に対応した増
- ・ 基準財政収入額
物価高に連動して県の地方消費税収（清算後）が増加したことによる
地方消費税交付金の増
住宅の新築価格上昇や企業の設備投資による固定資産税（家屋）の増